



経済同友会 2011 年度中国ミッション

< 報告書 >

2011 年 10 月 17 日（月）～10 月 22 日（土）

（成都、北京）

2011 年 11 月

公益社団法人 経済同友会

目次

写真	2
参加者リスト	4
日程	6
1．2011年度訪中ミッション概要	7
2．主要な面談・会合および視察内容	7
3．総括	13
(1) 中国の経済・社会	13
(2) 西部地域の発展	14
(3) 日中関係	15
4．四川省人民政府 黄小祥 副省長の訪日と覚書の調印	15
資料	16



四川大地震跡地で献花後撮影（10月18日、映秀鎮の中学校前にて）



西部金融フォーラムでスピーチする石原委員長（10月19日）



唐家璇 前国務委員（前列中央）との会見
（向かって右隣は、丹羽宇一郎 駐中国特命全権大使：10月21日 於：中南海）



張長春 国家発展改革委員会 投資研究所長（右から二人目）
との会見（10月22日 於：釣魚台）

参加者リスト（敬称略、役職は訪問時）

団員(21名)

団長

石原邦夫 中国委員会 委員長(東京海上日動火災保険 取締役会長)

副団長

大橋徹二 中国委員会 副委員長(小松製作所 取締役常務執行役員)

斎藤一志 中国委員会 副委員長(三井不動産 常務取締役)

西村健 中国委員会 副委員長(全日本空輸 上席執行役)

船津康次 中国委員会 副委員長(トランスコスモス 取締役会長兼 CEO)

古川令治 中国委員会 副委員長
(マーチャント・バンカーズ 取締役会長兼最高経営責任者CEO)

団員

上島健史 (みらい証券 取締役社長)

大岡哲 (リョービ 取締役)

大久保和孝 (新日本有限責任監査法人 パートナー)

尾崎弘之 (パワーソリューションズ 取締役)

岸田徹 (ネットラーニング 代表取締役(最高経営責任者))

越村俊昭 (東京急行電鉄 取締役会長)

島田俊夫 (シーエーシー 取締役会長)

皇芳之 (三菱レイヨン 相談役)

竹花豊 (パナソニック 常務役員)

林明夫 (開倫塾 取締役社長)

日比谷武 (富士ゼロックス 常務執行役員)

深堀哲也 (レーサム 取締役会長)

米田隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)

松井健司 (フューチャーアーキテクト 執行役員 エンタープライズ事業部長)

伊藤清彦 (経済同友会事務局 常務理事)

随員:ワーキング・グループ、現地サポートおよび事務局、通訳(13名)

ワーキング・グループ、現地サポートおよび事務局(12名)

早坂 靖志	(日本東京海上日動火災 駐中国総代表処 中国総代表)	現地参加
孔 躍	(日本東京海上日動火災 駐中国総代表処 代表兼企画室長)	現地参加
楊 洪	(日本東京海上日動火災 成都代表処 主席代表)	現地参加
程 斌	(希亜思(上海) 信息技术有限公司 (CAC 上海))	現地参加
豊島 進	(全日本空輸 企画室部長)	
頼 雅之	(東京海上日動火災保険 経営企画部調査企画グループ 課長)	
小林 誠治	(三井不動産 国際事業部統括)	
佐々木 秀	(全日本空輸 営業推進本部 中国室 主席部員)	
暢 游	(マーチャント・バンカーズ ヴァイスプレジデント)	
中島 祥介	(トランスコスモス 経営企画本部 海外関係会社統括部 シニアビジネスアーキテクト)	
松本 龍夫	(経済同友会事務局 政策調査第3部 参与)	
松村 信彦	(経済同友会事務局 業務部 アソシエイト・マネジャー)	

通訳(1名)

蔡 院 森	現地参加
-------	------

中国側主要同行者(於:四川省)(3名)

王 冕	(中国西部国際博覧会 秘書処 副秘書長)
陳 徳 平	(同 对外連絡部)
于 思 明	(同 对外連絡部)

以 上

2011年 訪中ミッション日程(2011年10月17日~22日)

日付	内容	宿泊
10月17日(月)	成田/羽田発 成都着	成都 錦江賓館
18日(火)	映秀鎮(四川大地震跡地)視察 都江堰 視察 都江堰市委・市政府主催の昼食会 中国西部国際博覧会展示場 視察 ○ 樂山市政府・企業との会合 黄小祥 四川省人民政府 副省長との会見 ○ 黄小祥 四川省人民政府 副省長主催晩餐会	成都 錦江賓館
19日(水)	○ 西部金融フォーラム・参加【石原委員長スピーチ】 金融フォーラム歓迎昼食会 ○ パンダ繁殖基地 視察 中国西部国際博覧会主催晩餐会	成都 錦江賓館
20日(木)	成都発 09:00 (CA4101) 北京着 11:25 社会科学院との会議 丹羽宇一郎 駐中国全権大使との懇談・会食	北京 長富宮飯店
21日(金)	唐家璇 前国務委員との懇談(中南海) 新川陸一 日本銀行北京事務所長による講演 張長春 国家発展改革委員会 投資研究所長との会見 国家発展改革委員会との晩餐会(釣魚台) < 解団 >	北京 長富宮飯店
22日(土)	北京発 成田/羽田着	

< 現地集合・現地解散 >

1. 2011 年度訪中ミッション概要

経済同友会中国委員会は、以下の二点に主眼を置いて、2011 年 10 月 17 日（月）～22 日（土）成都市を中心とした四川省と北京市へミッションを派遣した。

- (1) 2011 年 1 月に発出した提言(実効性のある日中「戦略的互惠関係」の構築に向けて)を実現へ結びつけるため、交流団体等と意見交換を行う。
- (2) 地方都市を訪問し、提言の実現に向けて、地方政府関係者等と、今後、日中間でどのような協力が可能か意見交換を行う。

■ 提言主要点：

- 1：交流の更なる推進に向けて取り組む。
- 2：環境・省エネ協力の更なる進化に向けて取り組む。
- 3：経済面での連携強化を図る。

とくに、中国の 12 次 5 年計画の実現に向けて、日本が協力できることにつき、意見交換する。

中国の中でも成長が著しい西部地域である四川省を訪問、中国西部国際博覧会に参加し西部大開発の現状と今後を分析する。

ミッションは、石原邦夫委員長(東京海上日動火災保険 取締役会長)を団長に団員 20 名で構成した。面談、視察等の概要は以下の通りである。

2. 主要な面談・会合および視察内容

(1) 四川省

面談・会合

A. 第12回中国西部国際博覧会(以下、西部博)への参加

西部博は、中国の西部地区がウィンウィンの関係を実現させるために創立された国家級の博覧会であり、中国西部地区の貿易交流、取引提携の重要なプラットフォームである。

中国西部地区間や中国沿海部と中西部間、及び中国と外国間の協力を実現させる重要な博覧会であり、「全面的に中国西部地区の開発・開放レベルを高める」という新しい使命を担っている。

2000 年に第一回を開催後、四川省成都市で毎年開催されている。

今回は中国国家発展改革委員会、商務部、科学技術部、工業情報化部、国務院国有資産監督管理委員会等、国家級の機関とともに、重慶市、四川省ほか 8 省とチベット自治区等 11 の地方自治体が主催者となっている国家的事業である。

本年は、中国外交部支持のもと、四川省人民政府が主体となり、10 月 18 日から 22 日まで四川省成都市で開催された。

今回は、「国際協力をリードし、市場空間を開拓する」をテーマに、更なる国際化や市場化を促進すると同時に一層の投資貿易の成果を重視し、中部西部地区開発のプラットフォームを打ち立てることが目的である。

総面積が 18 万平方メートルに及び展示場を有し、国内外から企業 4564 社が展示に参加している。日本からも「元気な日本」キャンペーンの一環として日本貿易振興機構（JETRO）横浜市や各企業が参加している。

展示のほか、各種フォーラムが企画されている。

博覧会時の貿易・投資取引額規模は、広州交易会に次ぐ規模となっている。

B. 第2回西部金融フォーラムへの参加(石原委員長スピーチ)

西部博の一環として開催される金融関連のフォーラム。中国銀行業監督管理委員会、中国保険業監督管理委員会、人民銀行、中国農業銀行等の首脳クラスがスピーチを行い、西部地域における金融促進を議論するフォーラム。

石原委員長は、海外金融機関の4名のスピーカーの内の1人としてスピーチを行なった。要点は以下の通り。

- a. 東日本大震災の被害状況報告と地震保険制度の役割（9月14日現在で、全損害保険会社で総件数は約68万件、保険金総額は約1兆1500億円の保険金を支払った）
- b. 原子力発電所事故の報告（計画停電の実施、大口需要家、一般家庭等への節電要請）
- c. 日本としての中長期的なエネルギー・環境政策を再構築することが重要。
- d. 中国にとって、これからの10年は西部発展の10年といっても過言ではなく、西部地域のより質の高い持続的かつ安定的な経済成長を世界中が期待している。日本の企業にとって今後ますます重要な進出先・投資先になる。日本としても、さまざまなノウハウ・技術面で積極的に協力していきたい（「安心・安全」な都市作りへの協力、環境配慮型都市作りへの協力、金融等投資環境整備への協力等）
- e. しかし、少なくとも、日本企業が進出するに当たり、知的財産権保護、および、各種規制緩和など金融面での環境整備が極めて重要な課題。
- f. 今後、経済の潤滑油と呼ばれている金融面の充実が必要。上海、天津にならぶ金融センターの充実を願いたい。また、日中間での貿易総額は、拡大を続けていることから、人民元建て決済、日本円建て決済を拡充し、日本円と人民元とが直接決済をできる体制を構築してもらいたい。
- g. 先月、長春市の小学校を訪問し、学用品等を寄贈した。今後も、こうした草の根の交流活動を続けていきたい。

C. 黄小祥 四川省人民政府副省長との会見

過去5年を振り返ると震災と国際金融危機の二重のダメージを受けた。しかし、中央政府の大きなバックアップを得て、経済を長足に発展させた。直近5年の年平均GDP成長率は13.7%に上り、昨年は15.6%を記録した。四川省のGDP規模は中国の31の省のうち第8位をランクし、上海を上回っている。

四川省は、日系企業との提携も積極的に推進している。タービン発電機を生産する「東方電気」は日立製作所と提携、現在、世界最大級の発電設備サプライヤーとなっている。また、現在、中国最大級のテレビメーカーの一つである長虹はパナソニック、東芝などと技術提携を行い、中国で初めてカラーテレビの国産化に成功している。また、トヨタ自

動車は成都に工場を有し、競争力の高いコースタ、プラドを製造している。サービス部門においても大きな成果を上げている。イトーヨーカドーが世界中で最大の売上を上げている店舗は成都2号店、3位は成都1号店である。今年、6月、全日空は成田・成都間の直行便を就航させた。これを機に、日中がより、近くなることを望む。

D. 樂山市政府等との懇談

樂山市は四川省の西南部に位置し、成都国際空港まではおよそ100kmの距離である。神秘的な大自然と三千年の歴史によって育まれた樂山市内には優美な自然風景と歴史文化遺跡が豊富に残っており、世界文化自然遺産として樂山大仏と峨眉山がユネスコの世界遺産に登録されている。

一方、四川省の主要な工業都市であり、太陽光発電に使われるシリコンの一大生産拠点となっている。電子情報、新エネルギー分野などを対象とした新区も計画している。日系企業の進出は、まだ多くない。すでに同市に進出している大塚製薬グループ董事長から進出した経緯が紹介され、沿岸部と比べ同市のコストの安さが強調された。

視察

A. 四川大地震跡地 (映秀鎮)

2008年5月12日14時28分に発生した四川大地震(地元では「汶川地震」と呼ばれている)で、四川省全体として推定9万人の死者数に上った模様。特に震源地であるこの町は99%の家屋が倒壊し、被災前人口約1万人の内、6566人の命が奪われたとされる。

被害を受けたままメモリアルとし残された漩口中学校は、学生1527名、教師133名のうち、学生43名、教師8名、職員2名、家族2名が死亡、学生27名、教師2名、職員2名、家族2名が重傷、内3名は手足の切断手術が行われ、学生12名は孤児になり、21名は単親家庭になった。

しかし、復興は目覚ましいものがあり、当初、3年の復興計画を一年前倒し、2年で完成させている。新しい街並みは、少数民族の民芸などを中心とした観光街に生まれ変わっている。復興には、国も大きく関与はしているが、沿岸部の省、市が積極的に資金面、人的面でサポートをしている<対口(たいこう)支援という>。

B. 都江堰(水利施設)

中国・四川省の川西平原は、肥沃な土地と豊かな作物に恵まれることから、「天府の国」と称されている。この豊かな大地を守るのが、2257年前の戦国時代に造られた中国最古の水利施設 都江堰である。灌漑と干ばつ時の水流を自動制御する施設で、現在も67万ヘクタールもの広い田畑を潤している。

2000年12月、都江堰がユネスコの世界遺産に登録され、峨眉山、樂山、九寨溝、黃龍などに次いで四川省で5番目の世界遺産となった。

二千年以上経っているものの、現在も活用され、四川大地震でも水利施設には何ら影響

を受けなかったほど、頑強である。

紀元前から、自然と共生してきた知識と智慧には驚嘆するものがある。

(2)北京

A. 中国社会科学院での講演

a. 余永定 中国社会科学院世経政研究所 学部委員

議題:「人民元(RMB)の国際化」

通貨は「価格表示」、「取引の媒体」、「価値のストック化」の3つの機能を有する。クロスボーダーでこの機能を発揮できることが国際通貨の要件である。

中国では、RMBの国際化について2007-2009年に本格的にクローズアップされた。世界金融危機に端を発し、「RMBの切り上げ」と「外貨準備」の問題が顕在化した。米ドル安となると中国政府が保有する米国債の価値が大きく毀損されるからである。このリスクをヘッジするための案として浮上した。

今後、輸入決済通貨としてRMBを使用すれば、海外にRMBがストックされることから、米ドル資産を減少させることができるとともに、RMBの国際化が促進される、というシナリオは描けるであろう。しかし、各種制約は多い。

今後、ますます米ドルの地位が低下していけば、よりRMBの国際化の要請は高まる。これにあわせ、金融市場の改革も必要となろう。

b. 李雪松 中国社会科学院数技経所 副所長

議題:「第12次5ヵ年計画について」

国際的経済環境を見た場合、グローバル化のゴールデンタイムは終焉し、国際総需要不足が回復の障害となる。アメリカ経済の回復の遅れ、欧州の信用不安の拡大は大きい。

国内を見た場合、過度な輸出主体では経済成長は望めず、経済発展パターンを変える事が必要。

外部環境が大きく異なっていることを踏まえ、供給面では、量重視から、市場のニーズを汲んだ対応が必須となる。需要面では、外部に依存できないことから、内需拡大が必須となる。こうした中で、以下の発展戦略が必要となる。 内需拡大、 国民所得倍増、 工業化/都市化/農村対応、 財政金融改革、 開放政策。

c. 趙英 中国社会科学院工業経済研究所 教授

議題:「日中の産業協力について」

21世紀に入って日中間の協力について、以下のような一定の変化が見られる。

中国のポジション:従来の「日本の生産拠点」から、「消費基地」へ。

両国の協力範囲:20世紀は工業中心だったが、最近の対中投資はサービス・金融中心。

両国間での分業:垂直分業であったが、現時点では垂直と水平の分業が混在状況に。

両国の協力:「一緒に作っていく」から「一緒にリノベーション」へ。

研究開発能力の向上：中国は「輸入 吸収 ローカライズ」であったが、徐々にオリジナルのイノベーションへ。

中国は既にグローバルな生産拠点になった。

上記変化を踏まえ、日中間協力のあり方について以下に提言する。

技術移転：肝心なパーツに限った、製造の合併会社を作る。

省エネ・ハイテク：日本はこの分野で非常に優れており、切に協力を願う。

設計 / 開発 / コンサルティング：ソフトウェアもまだ日本に遅れをとっている。

文化・クリエイティブ：コンテンツ産業・・・大連、上海等で協力が出来つつある

B. 唐家璇 前国務委員(現 新日中友好 21 世紀委員会中国側座長)との懇談

日中韓連携: 世界的経済が不安定の中、東アジアでの協力は必要。日中韓三国の協力体制は漸くスタートしたばかりだが、加速させ着実に進めていくことが必要。年に 1 回、首脳会議が開催され、突っ込んだ議論もできるようになった。

日中関係(1): 日中間でも戦略的互惠関係のもと、関係強化を強めていくことが必要。野田首相は、戦略的互惠関係を基本とすると述べており、対中関係では積極的との印象を受ける。外相間でも会談を行い、来年の国交回復 40 周年に向けた各種合意に達する事ができた。野田首相には、早期に中国訪問をするよう要請している。都合の良い時期の訪問を期待しているとともに、外相の早期訪問も期待している。

日中関係(2): 中国からみて、経済的にも日本のウェイトは相対的に下がっている。日本は、相手との関係を考えながら危機感をもって、変えていくことが必要であろう。フランクに言わせていただくと、新たな展開が必要。今までのやり方がネックとなっている部分がある。中国の需要に応じ、省エネ分野、ハイテク分野等での協力も考える必要がある。21 世紀委員会のテーマも、意識的に新たなものを追加した。少子高齢化問題、社会保障制度改革も必要。(青少年、文化交流は現在もある)

日中国交回復 40 周年: 2012 年は節目の年。双方で記念イベントを打ち合わせ中。これをきっかけとして、未来に目を向け、現実を着実にすすめることが必要。

12 次 5 ヵ年計画: 科学的発展観を主題として、経済構造調整、内需拡大を行っていく。

高度成長は望まず、「安定した比較的速い成長」を望む。格差是正のため、民生重視が必要。この二つが対応できなければ和谐社会の実現は難しい。

C. 張長春 発展改革委員会 投資研究所長等との懇談

12 次 5 ヵ年計画着眼点・主要点:

- ・ 経済発展・経済構造調整・科学的発展への対応
- ・ 農業発展・産業高度化・経済構造調整・文化推進・対外開放・環境問題への対応
- ・ 上記等に具体的数値目標設定した取組
- ・ 科学的発展・戦略的構造調整推進の取組
- ・ インバランス問題発生=持続可能でないものから、持続可能なものへの転換
- ・ 資源多消費からの転換
- ・ 短期的・長期的視点を結合、国際金融危機に対応

- ・ 内需拡大・喚起
- ・ 民生改善強調...全国民総てが開放政策の利益を共有出来る社会の構築
- ・ 改革の更なる深化による、成長インバランス問題を解決する方向性
- ・ 概念と実務を結合させ、将来に対応

都市・農村の格差問題:都市部・農村部の所得格差は大きい。農村の非効率性が問題視されており農業近代化も一つの方策ながら、農業労働者を工業生産就業者へと転換させて行かざるを得ないと考えている。

都市部内所得格差問題:都市部内所得格差に対する所得再分配は喫緊の課題。調和をキーワードとして、その平準化到達の為のプロセスを検証実施する。市場経済の未成熟な中国では、投資効率の良い部門と非効率部門で働いている者の所得格差が生じており、調整も難しい。労働力移動・シフトの推進、最低賃金制度の確立、定年退職後の年金の引上げ、農村部での医療・教育・補償制度の充実等、2次配分について調整する事が必要。

高等教育・人材育成:大学教育は世界的にも稀な発展をしたが、12次5ヵ年計画では、以下3点を修正する。高等教育は一定の規模を維持しつつ、質の向上を目指す、職業訓練に力点を置き、訓練後の製造部門・サービス部門への就職を支援する、民間大学(私立大学)の充実を図り特徴ある人材教育機関としての役割を担わせる。

環境・省エネの取り組み:規制とインセンティブの両面から取り組んでいく方針。既に大規模プロジェクトには環境アセスメントの事前承認を義務付けている。その環境アセスメントの認可があってプロジェクトが批准される。更に排出モニタリングを実施、インセンティブもあれば、改善命令や罰則適用にも至る。

新ビジネスモデルの取り組み方針:電子商取引については、基本的には参入面は緩和し、運営面ではケースによって規制を強化して行く方針。誰にでも均等に参入機会を与えるものの、問題ある先があればそれを放置することなく、運営面での管理は強化する。

外資企業の扱い:12次5ヵ年計画では、外資企業に対し、原則として外資企業も内国企業も同じ扱いとするものの、促進したい産業分野では、優遇措置も考える。特にハイテク認定企業誘致等の優遇税制措置は適用する。

海外直接投資:12次5ヵ年計画で初めて、海外進出と外資導入を戦略的に同位置においた。今までは、国家的戦略として資源(特に天然ガス・石油)の大型直接投資が中心であった。今後、1次産業や3次産業へも拡大していく。製造業の海外進出も着実に増えており、今後、新段階に入ると考えている。

D. 新川陸一 日本銀行 北京事務所長との懇談

議題:「最近の中国金融経済情勢 - リスクとチャンス」

結論:「最近の中国経済状況はマスコミ報道で言われている程悪くない」

経済成長:2011年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比9.1%。4-6期(9.5%)より落ちているものの、この経済規模での5期連続9%台成長は大きい。この成長の鈍化も政府の金融引き締め策、土地価格抑制策など政府の意図的なものである。通年でも9%前後は維持出来るというのが大方の見通し。ただ、外的要因が大きく影響を及

ばさないことが条件。

物価上昇:今年最大の懸念事項はインフレ。中国ではエンゲル係数が高い(個人支出の3割強が食品)ため、食品価格の高騰は大きく社会問題化される。食料品の需給調整が行われ、落ち着く方向に向かうとみられる。

不動産:不動産販売が大きく落ち込んでいる。昨年からの政府による不動産価格過熱抑制策が奏功してきている。政府も今回は、当面不退転の覚悟で不動産引き締めに向かう意向で、中小不動産企業の淘汰も止む無しとの考えとみられる。日本の1980年代バブル期とは異なり、短期的調整期とみている。都市人口比率は47%といわれておりまだ低い水準。都市化推進策も加わり、都市部での不動産需要は今後も旺盛とみる。

中国の技術・ブランド:日本企業がプラザ合意以降の円高のもと、耐えて来れたのは技術力とブランド力。今後人民元レートが上昇するなかで、日本企業にビジネスチャンスがあるであろう。

3. 総括

成都市を中心とした四川省と北京での会議、面談および視察を終え以下総括する。

(1) 中国の経済・社会

経済成長:四半期ベースの実質GDP成長率は、低下傾向を示しているものの依然9%台と高い水準を維持している。また、各種景気指数を見ても、10月の消費財小売総額は前年同月比17.2%増、実質ベースでも11.3%増と堅調に推移している。国慶節期間中の消費動向をみても、総じて好調であった。全国小売・飲食業の売上高前年同期比は17.5%増であり、昨年上海万博で消費が盛り上がっていた点を考慮すると、かなり高い水準といえる。また旅行も非常に好調で、日本の高度成長期の旅行ブームと似た感じとも言われている。中国国内の状況を見ている限りでは、まだまだ、中国経済は堅調に推移するといえる。

ただ、温家宝総理、唐家璇元国務委員も指摘しているように、外的要因の影響を大きく受ける可能性はある。中国の輸出総額の4割近くを占める欧米向け輸出が、欧州の債務危機、米国経済の不振を背景に鈍化した場合、中国経済への与える影響は見逃せない。現に、10月の輸出総額の伸びは、15.9%と9月(17.1%増)と比べ鈍化しており、今後の動向を注視する必要がある。第12次5カ年計画でも打ち出しているように、外需にそれほど依存しない内需主導の経済体制充実が急がれる。

消費者物価:10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比5.5%の伸びとなり、今年下半期においてCPIの伸び率が6%台を初めて下回った。今年7月、CPI上昇率は6.5%と、ここ3年間のピークをつけたものの、その後3ヶ月連続で鈍化している。一般消費者に影響を与える食料品価格の上昇も主要品目で鈍化傾向を示しており物価安定策が奏功してきたといえよう。社会不安に直結する可能性が高いことから、温家宝総理も当面の最大の課題としてきていた。

地方政府債務:リーマンショック以降の4兆元の景気刺激策時、地方政府は、地方債を

発行できないことから、「地方政府融資プラットフォーム」を活用し、資金調達を行なった。地方政府によっては、返済能力を超えて本プラットフォームを活用した資金調達をしているなど、問題資されている部分もある。出資期間は3~5年であるが、今年頃から満期が到来する。本プラットフォームは、県や郷・鎮レベルでは、問題が発生する場合もあるが、省や市レベルでは管理体制はしっかりし、リスクマネジメントされているので、大きな問題にはならないとの見解が多かった。

社会格差:農村部と都市部の格差、あるいは都市部内でも格差も大きく指摘されている。唐家璇前国務委員初め国家首脳は問題を十分認識しており、第12次5ヶ年計画にも対策がしっかりと盛り込まれている。胡錦濤政権下で、科学的発展観のもと、民生重視にシフトしようとしたものの、リーマンショックなど外的要因から成長最優先に舵が戻されてしまっていた。今回は、唐氏も指摘するように、経済成長をある程度犠牲にしても、格差是正を行なっていくと現行体制の維持も厳しくなるとの認識をトップ層が理解していることが十分見てとれた。ただ、具体的な方策はまだ見えない。来年以降、首脳陣が大きく入れ替わった後も、待ったなしでの対応が迫られることとなる。

(2)西部地域の発展

西部大開発:2001年に開始し、インフラ整備を中心とした第一段階の10年が終了した。今後、質的レベルアップの第2段階に入った。第12次5ヶ年計画にもしっかりと盛り込まれ、今後益々発展していくことが期待される。

経済成長:四川省の過去5年の平均実質GDP成長率は13.7%に上り、2010年は15.6%を記録、全国平均を大きく上回っている。四川省のGDP規模は中国の31の省のうち第8位にランクし、上海特別市を上回っている。当初、沿岸部を中心とした中国の経済発展も今後は、中西部がリード役を果たしていくであろう。今回、成都市のほか、地方都市である樂山市政府からも話を聞いた。成長著しいパワーを感じたし、また、北京での中央政府、研究機関でも西部地域の発展に太鼓判を押しており、西部地域の大きな飛躍が期待できるとみて良いであろう。

経済構造:沿岸部、とくに広東省では、GDPに占める輸出のウェイトが高いため、欧米企業の景気動向に左右される傾向が強い。一方、中西部では、輸出のウェイトが低いことから、外的要因の同地域経済への影響は比較的少ない。内需拡大策が推進される中、中西部の経済はより堅調に推移する確率が高いと見られる。

日系企業の進出:中国全体としては、外資企業への優遇措置は廃止され内国企業と同等の扱いを受けることとなった。また、業種によっては進出を制限されるケースも出てきている。しかし、西部地域では、沿岸部と比べまだ積極的に外資企業の導入を進めており、場合により外資企業への優遇措置を適用させる場合もあるとのこと。1990年代後半から、2000年代初めの沿岸部の状況のようにみうけられる。内陸部のマーケットが内需拡大政策のもと、大きく拡大していけば、人件費コストが安いことから、日系企業にとっても、大きなメリットとなる。

(3) 日中関係

野田政権:中国側は、野田政権に対しては、日中戦略的互惠関係を重視しており、中国に対しては前向きに臨んでいる印象を受けている。野田首相に対して、できるだけ早い段階での訪中を期待している。

日本側の対応:唐家璇前国務委員は、中国における日本の経済的ウェイトが相対的に低下しているなか、対中対応を大きく変えていかないと指摘している。この言葉は重く受け止めるべきであり、日本は、長期的展望に立った中国政策をしっかりと構築すべきである。

国交回復 40 周年: 2012 年は日中国交回復 40 周年を迎える。両国で各種記念事業を積極的に行い、この節目の年を機に、日中関係をより強固なものにしていくことが必要であろう。

あらゆる分野における交流の拡大:政府レベル、学術レベル、企業レベル、草の根レベル等、あらゆる分野での交流を拡大し戦略的互惠関係が揺るぎないものになっていく体制を構築することが必要であろう。

4. 黄小祥 四川省人民政府 副省長の訪日と覚書の調印

中国ミッションの翌週(10月26日~30日)、四川省人民政府 黄小祥 副省長以下14名が訪日した。訪中ミッション参加企業も含めた企業訪問を行うとともに、10月28日、経済同友会事務局を訪問し、長谷川閑史 代表幹事、前原金一 副代表幹事・専務理事との会見を行った。同日、経済同友会は、四川省人民政府と「経済分野における交流・協力の深化に関する覚書」を調印した(資料参照)。

以 上

(文責：経済同友会事務局)

【資料】

公益社団法人 経済同友会と四川省人民政府との
経済分野における交流・協力の深化に関する覚書

四川省人民政府の招請を受け、公益社団法人 経済同友会 石原邦夫副代表幹事（中国委員長）率いる代表団が 2011 年 10 月 17 日から 20 日にかけて四川省を訪問し、第 12 回中国西部国際博覧会に参加した。また、公益社団法人 経済同友会の招請を受け、四川省人民政府黄小祥副省長は、2011 年 10 月の訪日時に公益社団法人 経済同友会 長谷川閑史 代表幹事と会見した。このような友好関係に基づき、以下の通り覚書を締結する。

双方は、日中戦略的互惠関係のもと、日中両国が相互理解を深め友好協力を強化していくとともに、両国がなお一層発展することを切望している。この一環として、双方は、両国の経済、文化、人的交流等の更なる深化に貢献していくことを願っている。かかる目的に資するため、双方は、以下の通り合意した。

（１）公益社団法人 経済同友会と四川省人民政府は、経済分野において、交流をさらに促進し協力関係をより深めていくことを目指す。

（２）双方は、経済に関する情報交換と意思疎通に努め、双方にとって有益な経済関係の資料や情報を互いに提供する。

（３）この覚書の精神に基づき、個々の交流・協力関係に関して

は、随時、協議・合意のうえ進めるものとする。

(4) 本覚書記載の事項につき、連絡窓口を、公益社団法人 経済同友会は中国委員会に、四川省人民政府は四川博覧会事務局に、設置するものとする。

(5) 本覚書は日本語版と中国語版を作成し、双方それぞれが、日本語版と中国語版を一部ずつ保持するものとする。

2011年10月28日 東京

公益社団法人 日本経済同友会

前原 金一

四川省人民政府

李 小 川

